

理事長挨拶

飯 田 尚 志

独立行政法人通信総合研究所（CRL）として2年目を迎えた平成14年度は、独立行政法人化の実践の年として積極的に活動でき、これは皆様のご支援の賜物と感謝申し上げますの次第である。

本年度は、これまで以上に様々な研究成果を上げるとともに、4月に沖縄亜熱帯計測技術センターの開所、6月にけいはんな情報通信融合研究センターのための新しい庁舎の購入、10月にタイのバンコクに当所初の海外拠点であるアジア研究連携センターの開設などを行った。さらに、総合的なネットワークセキュリティ実験環境の整備のため、旧2号館跡に平成15年12月の完成を目指し、ネットワーク時刻認証棟を建設中である。

また、産学官連携をキーワードとして、4月に新世代モバイル研究プロジェクト及び9月にUWB（超広帯域）通信の研究プロジェクトが開始され、10月にはCRLけいはんなオープンラボ研究推進協議会も発足した。また、12月には北京郵電大学との包括的共同研究を締結するなど、海外の大学・機関との連携も積極的に推進した。

さらに、独立行政法人1年目の総括として、総務省独立行政法人評価委員会による業務実績評価を受け、総体的に見て期待されるレベルをやや上回るレベルで達成したと認定された。これに先立ち内部研究評価や独立行政法人の新しい試みである個人評価とそれらのフィードバックも実施した。

10月からは、情報公開法の適用を受けるようになり、また、12月20日に経済産業省計量行政審議会で、当所の周波数標準は産業技術総合研究所とともに周波数の特定標準器に指定され、当所が周波数の指定校正機関に指定されたことは歴史的な事柄であった。

以上のように平成14年度も様々な課題に積極的に取り組んだが、当所にとっての最大事は、一昨年暮の特殊法人等改革の一環として、「通信・放送機構を廃止し、通信総合研究所と統合して新たな通信・放送関係の研究開発を行う独立行政法人を設立する」という閣議決定であった。そのため、統合準備室を発足させ、本省及び通信・放送機構との調整作業を行い、種々の難しい課題に取り組んできた。12月6日に公布された独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律により、新しい名称は「独立行政法人情報通信研究機構」となり、発足は平成16年4月1日となった。統合に関しては、これまでに築いてきた研究環境を大切に、特に若い人が魅力を感じて集い、働けるような組織とすることが重要であると考え。情報通信研究機構は世界的に見ても情報通信に関する最大級の研究機関となると見られており、統合のメリットを生かすことが肝要と考える。

このように当所を取り巻く情勢の変化は目まぐるしいが、独立行政法人となって、従来の国立研究所ではできなかったことを数多く実現してきた。例として、ベンチャー起業支援、海外拠点等があるが、今後は、民間と一体となって研究を更に大きなものにしていけるような外部資金の獲得などにも努力したい。独立行政法人に求められている成果の還元については、研究発表、特許出願ともかなり高レベルで推移しており、外部出展にも積極的に取り組むとともに研究発表会や科学技術講演会、施設一般公開での集客にも力を入れてきた。今後は、成果の普及活動の一環として近隣の学校等との交流も進めたいと考える。

当所の活動の糧である平成15年度予算については、総額約293.4億円が内示され、平成14年度比約0.4%増であった。依然として経済不況の中にあって、わずかではあるが予算の増が認められたことは、情報通信の研究の大切さが認められたことを意味しており、我々はこれに答えて更に優れた研究成果を上げていかなければならない。現在の経済状況下においては、短期的な成果を求められがちであるが、今だからこそ、このような事態を十分理解しながらも、長期的な視点の下に研究を進めていかなければならないと考えている。